

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 グローリー工業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 6457 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.glory.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 西野 秀人 TEL (0792)97-3131
 問合せ先責任者 取締役経理部長 浦川 輝三 中間配当制度の有無 有
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円: 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	66,431	(13.9)	3,131	(24.4)	4,172	(11.9)
14 年 3 月期	77,135	(21.7)	4,141	(75.3)	4,737	(72.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,890	(37.9)	77. 33	-	3.4	3.9	6.3
14 年 3 月期	2,095	(73.9)	57. 37	-	2.6	4.2	6.1

(注) 期中平均株式数 平成 15 年 3 月期 37,089,749 株 平成 14 年 3 月期 36,534,213 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	16. 00	8. 00	8. 00	593	20.7	0.7
14 年 3 月期	16. 00	8. 00	8. 00	588	28.1	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	106,595	85,605	80.3	2,308. 43
14 年 3 月期	109,197	83,106	76.1	2,239. 68

(注) 期末発行済株式数 平成 15 年 3 月期 37,074,143 株 平成 14 年 3 月期 37,106,325 株
 期末自己株式数 平成 15 年 3 月期 43,962 株 平成 14 年 3 月期 11,780 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	34,000	3,000	1,900	8. 00	-	-
通 期	85,000	7,500	4,500	-	8. 00	16. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 23 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	66,979	61.3	65,203	61.2	1,776
現金及び預金	27,716		26,058		1,658
受取手形	10		14		3
売掛金	21,721		20,945		776
有価証券	1,090		930		160
製品	5,170		6,405		1,235
材料	12		9		3
部品	3,582		3,532		50
仕掛品	5,553		4,463		1,089
貯蔵品	35		33		1
関係会社貸付金	377		667		290
前払費用	30		89		58
繰延税金資産	1,048		1,324		276
その他	682		750		67
貸倒引当金	52		20		31
固定資産	42,217	38.7	41,392	38.8	825
1.有形固定資産	21,806	20.0	21,891	20.5	85
建物	7,209		8,924		1,714
構築物	409		448		39
機械及び装置	1,371		1,334		36
車輛及び運搬具	38		28		10
工具器具及び備品	3,075		2,829		245
土地	8,177		8,177		-
建設仮勘定	1,524		148		1,375
2.無形固定資産	2,046	1.9	1,650	1.6	395
電話加入権	16		16		0
ソフトウェア	2,022		1,628		394
その他	6		5		1
3.投資その他の資産	18,365	16.8	17,850	16.7	514
投資有価証券	3,431		2,967		464
関係会社株式	10,253		10,253		-
出資金	1		-		1
関係会社出資金	63		363		300
従業員に対する長期貸付金	14		17		3
関係会社長期貸付金	308		214		94
長期前払費用	95		87		7
生命保険料積立金	836		940		103
繰延税金資産	3,249		2,915		334
その他	111		91		20
貸倒引当金	0		0		0
資産合計	109,197	100.0	106,595	100.0	2,601

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		20,526	18.8	17,073	16.0	3,452
支 払 手 形		5,040		3,984		1,055
買 掛 金		5,092		4,248		844
短 期 借 入 金		4,500		3,910		590
未 払 金		1,850		1,843		7
未 払 費 用		407		462		55
未 払 法 人 税 等		1,280		1,078		201
預 り 金		148		51		96
賞 与 引 当 金		1,524		1,299		225
設 備 関 係 支 払 手 形		670		185		485
そ の 他		11		10		0
固 定 負 債		5,564	5.1	3,915	3.7	1,648
退 職 給 付 引 当 金		5,134		3,441		1,693
役 員 退 職 引 当 金		430		474		44
そ の 他		0		-		0
負 債 合 計		26,091	23.9	20,989	19.7	5,101
(資 本 の 部)						
資 本 金		12,892	11.8	-	-	12,892
資 本 準 備 金		20,629	18.9	-	-	20,629
利 益 準 備 金		3,223	2.9	-	-	3,223
そ の 他 の 剰 余 金		46,716	42.8	-	-	46,716
1. 任 意 積 立 金						
配 当 準 備 積 立 金		3,000		-		3,000
試 験 研 究 基 金		2,000		-		2,000
特 別 償 却 準 備 金		60		-		60
別 途 積 立 金		37,800		-		37,800
2. 当 期 未 処 分 利 益		3,856		-		3,856
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		330	0.3	-	-	330
自 己 株 式		25	0.0	-	-	25
資 本 金		-	-	12,892	12.1	12,892
資 本 剰 余 金		-	-	20,629	19.3	20,629
1. 資 本 準 備 金		-	-	20,629		20,629
利 益 剰 余 金		-	-	52,213	49.0	52,213
1. 利 益 準 備 金		-	-	3,223		3,223
2. 任 意 積 立 金		-	-			
配 当 準 備 積 立 金		-	-	3,000		3,000
試 験 研 究 基 金		-	-	2,000		2,000
特 別 償 却 準 備 金		-	-	54		54
別 途 積 立 金		-	-	39,300		39,300
3. 当 期 未 処 分 利 益		-	-	4,636		4,636
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	28	0.0	28
自 己 株 式		-	-	102	0.1	102
資 本 合 計		83,106	76.1	85,605	80.3	2,499
負 債 及 び 資 本 合 計		109,197	100.0	106,595	100.0	2,601

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	77,135	100.0 %	66,431	100.0 %	10,704	13.9 %
売 上 原 価	65,088	84.4	55,384	83.4	9,704	14.9
売 上 総 利 益	12,047	15.6	11,047	16.6	999	8.3
販売費及び一般管理費	7,905	10.2	7,916	11.9	10	0.1
営 業 利 益	4,141	5.4	3,131	4.7	1,010	24.4
営 業 外 収 益	1,235	1.6	1,653	2.5	418	33.9
受 取 利 息	23		24		1	
有 価 証 券 利 息	6		1		5	
受 取 配 当 金	617		973		356	
貸 貸 収 入	408		376		32	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	179		277		98	
営 業 外 費 用	639	0.9	613	0.9	26	4.2
支 払 利 息	54		38		16	
貸 貸 原 価	215		238		23	
部 品 廃 却 損	326		315		10	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	43		20		23	
経 常 利 益	4,737	6.1	4,172	6.3	565	11.9
特 別 利 益	48	0.1	2,331	3.5	2,282	4,667.5
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	48		32		16	
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,299		2,299	
そ の 他 の 特 別 利 益	0		-		0	
特 別 損 失	1,490	1.9	1,962	3.0	472	31.7
固 定 資 産 売 却 損	2		12		10	
固 定 資 産 除 却 損	133		221		87	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,301		1,707		405	
そ の 他 の 特 別 損 失	53		21		31	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,295	4.3	4,541	6.8	1,245	37.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,410	1.8	1,810	2.7	400	28.4
法 人 税 等 調 整 額	209	0.2	159	0.3	50	24.0
当 期 純 利 益	2,095	2.7	2,890	4.4	794	37.9
前 期 繰 越 利 益	2,052		2,042		9	
中 間 配 当 額	291		296		4	
当 期 未 処 分 利 益	3,856		4,636		780	

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 (印減)
		金 額	金 額	
当期末処分利益		3,856	4,636	780
任意積立金取崩額		9	9	0
特別償却準備金取崩額		9	9	0
利 益 処 分 額		1,822	2,616	793
配 当 金		296	296	0
役 員 賞 与 金		22	22	0
(うち監査役分)		(3)	(3)	(0)
任 意 積 立 金				
特別償却準備金		3	97	93
別 途 積 立 金		1,500	2,200	700
次期繰越利益		2,042	2,029	12

(注) 中間配当を次のとおり実施いたしました。

	(前 期)	(当 期)
実 施 日	平成13年12月12日	平成14年12月12日
中 間 配 当 金	291百万円	296百万円
	(1 株につき8円)	(1 株につき8円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券 …………… 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法を採用しております。

材料・部品・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行の伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は2,299百万円であり、特別利益に計上しております。

なお、年金資産の当事業年度末における返還相当額は、2,937百万円であります。

役員退職引当金 …………… 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、前事業年度に適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	2,309円05銭
1株当たり当期純利益金額	77円94銭

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,540	32,996
2. 関係会社に対する債権・債務		
売 掛 金	16,133	14,968
買 掛 金	1,459	944
3. 株式の状況		
授權株式数	128,664,000 株	128,664,000 株
発行済株式総数	37,118,105 株	37,118,105 株

(注) 株式消却が行われた場合には それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

4. 偶発債務		
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	97	90
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末残高に含まれて おります。		

支 払 手 形	1,322	-
流動負債「その他」	15	-
(設備関係支払手形)		

(損益計算書関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,166	9,844
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 諸 費	633	517
荷 造 運 送 費	523	411
給 与 手 当	1,768	1,678
賞 与	307	259
賞与引当金繰入額	310	246
福 利 厚 生 費	394	316
退職給付引当金繰入額	321	382
役員退職引当金繰入額	40	44
減 価 償 却 費	760	917
賃 借 料	382	363
手 数 料	504	549
販売費に属する費用の割合	26 %	23 %
一般管理費に属する費用の割合	74 %	77 %
3. 固定資産売却損の内容		
機 械 及 び 装 置	1	12
工 具 器 具 及 び 備 品	0	-
	2	12

	<u>前</u> <u>期</u> (百万円)	<u>当</u> <u>期</u> (百万円)
4. 固定資産除却損の内容		
建 物	2	50
構 築 物	0	31
機 械 及 び 装 置	28	39
車 輛 及 び 運 搬 具	3	1
工 具 器 具 及 び 備 品	94	82
ソ フ ト ウ ェ ア	0	15
無形固定資産の「その他」	0	-
長 期 前 払 費 用	<u>2</u>	<u>0</u>
	133	221
5. 関係会社に対する事項		
売 上 高	65,649	54,197
仕 入 高	17,796	16,001
受 取 利	8	16
受 取 配	590	945
賃 貸 収	408	376

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期
	(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,308
投資有価証券評価損	1,232
研究開発費	850
賞与引当金	448
役員退職引当金	191
その他	304
繰延税金資産合計	4,337
繰延税金負債	
特別償却準備金	97
繰延税金負債合計	97
繰延税金資産の純額	4,239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3

地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用しております。その結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 114 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

添付資料

役員の異動

(平成 15 年 6 月 27 日付予定)

本件は平成 15 年 4 月 25 日に発表済みです。

1. 新任監査役候補

監査役

浦川 輝三

(取締役 経理部長)

2. 退任予定取締役・監査役候補

取締役経理部長

浦川 輝三

監査役

八幡 尚弘

3. 昇格取締役候補

常務取締役 金融機器事業部長 船引 祐一

(取締役 金融機器事業部長)